

1. 平成 18 年度「行動計画」の方針

(1) 基本的な考え方

官庁営繕マネジメント改革の根幹的指命(ミッション)と目標(ビジョン)を受け、「**利用者に提供するサービスの最大化**」を目標とする。

この目標を達成するため、平成 18 年度行動計画は、昨年度に引き続き、戦略的に取り組むべき項目に絞ることとする。

(2) テーマ

利用者に提供するサービスの最大化

～ 関東営繕のブランド価値の最大化～

(3) 分類

大きく部全体として取り組むものと各課室事務所で取り組むものに大別し、部全体として取り組むものは、さらに、営繕部として重点的に取り組む事項と継続的に取り組む事項に分類する。

2. 行動計画の内容

(1) 営繕部として重点的に取り組む事項

1) 保全指導の充実

保全実態調査全面実施や官公法改正に伴い、施設点検の義務づけなど、保全の重要性が高まっていることから保全指導の充実を図ることとする。

2) 保存活用の推進

公共施設の多様な価値を事業の中に活かす取り組みを実践し、歴史的建造物の保存活用事業について、社会的な理解を深めていくこととする。

3) PFI による庁舎の整備

全国の地整に先駆けて実施している、新たな調達手法である PFI について九段第三合同庁舎の事例も踏まえ、技術の習得や実施に当たっての考え方を整理することとする。

4) グリーン(地球環境配慮)

地球環境に配慮するため、これまで実施してきたグリーン庁舎の整備・診断等を分析し、検証を行う。また、地球温暖化対策推進本部による政府実行計画の確実な達成に向けて、各省各庁、地方公共団体等へ、庁舎等の CO2 削減計画の支援を強化する。

5) 地域連携の推進

シビックコア地区・歴史的建造物の保存活用など、地域との連携の重要性が高まっており、連携をはかるための方策を検討していくこととする。

(2) 営繕部として継続的に取り組む事項

1) 技術力の維持向上

2) 業務プロセスの継続的改善

3. 平成18年度の活動の評価

(1) 営繕部として重点的に取り組む事項

1) 保全指導の充実

故障事例のデータベース化による職員間の情報共有化を図った。また、保全ニュース、保全連絡会議及び研修などを通して、施設管理者に対してBIMMS-Nの活用、省CO₂化、施設点検の指導、支援を行うなど、保全に係る先導的な役割を果たした。

2) 保存活用の推進

保存活用事業である横浜地方気象台において、施工に先立ち、実施設計で採用した保存に関する評価基準の有効性検証のため、学識経験者等による保存検討会を開催した。また、工事中に発見された遺構(明治期)の紹介などを通して、保存事業の多様な取組の情報を発信することにより、保存活用に関して社会的な理解を深め、歴史的建築物の保存活用に先導的な役割を果たした。

3) PFIによる庁舎の整備

PFI業績監視実施マニュアル(建設・監理編)による建設中における業績監視(モニタリング)に係る確認手法を確立した。また、PFI事業での「業績監視と完成検査のあり方」や「維持管理・運営業務」を行っていく上での問題点などの整理及び検討を行ったことから、維持管理における各段階への対応等にも有効活用できるものとなり、PFI事業における官庁施設の建設及び維持管理に係る先導的な役割を果たした。

4) グリーン(地球環境配慮)

グリーン診断の実施結果に伴い、今後のグリーン改修中長期計画の策定、各省庁の施設管理者へ、グリーン化推進の手法、省CO₂化に向けた取組に対する支援・指導を行った。さらに、地方公共団体等へ省CO₂化の普及・支援を進めることにより、官庁施設等のグリーン化及び省CO₂化における先導的な役割を果たした。

整備局管内27施設に対しての政府の実行計画技術的支援を積極的に行い、約6472t-CO₂(10%)削減が達成された。

5) 地域連携の推進

シビックコア地区計画がある各自治体においては、各シビックコア地区整備推進連絡協議会等と連携し、地域の活性化に配慮したまちづくりの支援を行った。また、横浜地区における歴史的建造物保存活用事業と自治体の都市整備事業との連携による都市環境の向上等、新しい環境、歴史のある環境等について、各自治体におけるまちづくりの支援を行うなど、先導的な役割を果たした。

(2) 営繕部として継続的に取り組む事項

1) 技術力の維持向上

研修等による技術力の課題検討、被災建築物応急危険度判定士の取得推進、工事監理担当者による相互の品質点検、積算技術に係る情報収集等、企画、設計積算、工事監理、保全指導に係る技術力の保持及び向上の必要について、職員の意識を高めた。

2) 業務プロセスの継続的改善

施設管理者との連携、顧客への対応、災害時の体制、BCP防災体制、国有財産のあり方の変化等、社会情勢の変化に応じた業務プロセスを的確に判断する必要について、職員の意識を高めた。